第2章 業務内容

(委託内容)

第7条 令和9年度から令和18年度までの10年間の計画期間とした両計画を策定するため、共通する作業を効率化しながら業務を進める。

(1) 共通業務

ア 計画準備、資料収集

業務実施にあたり、必要な資料収集を行うとともに各業務内容についての作業実施方針や実施工程を検討し、業務計画書としてとりまとめ、甲へ提出する。また、上位計画や各分野の計画及び方針を把握し、両計画へ反映させるために整理するとともに両計画間の連携を図る。

イ 住民意向等の把握

両計画の策定に必要な住民意向等の確認を町内の地域毎に実施するものとし、それに関連する資料作成や会議の進行、議事要旨作成を行う。なお、町民アンケートについては、箱根町第7次総合計画の策定業務において実施予定であるため、それに併せて必要な設問を作成し、集計結果の分析を行う。

ウ 庁内関係部署との調整

両計画の計画策定方針等の情報共有と施策調整を図るため、庁内関係部署との調整を支援するものとし、それに関連する資料作成と結果のとりまとめを行う。

エ 成果品、報告書とりまとめ

前各号及び都市計画審議会、パブリック・コメント等の結果を踏まえ、両計画と報告書のとりまとめを行う。

オ 打合せ協議

本業務を効率的かつ円滑に進めるため、随時打合せを行う。

(2) 都市計画マスタープラン

ア 基本の方針の検討等

都市の将来像の実現に向けて、都市づくりの基本の方針を検討、設定を行う。

イ 全体構想の検討等

町の現状及び課題、社会動向の変化等を踏まえ、全体構想案を検討、作成を行う。作成にあたっては、自然環境、土地利用、交通施設、都市基盤整備、景観保全、防災対策等の分野別に方針を検討する。

ウ 地域別構想の検討等

全体構想案や住民意向等に基づいて町内の地域毎の方向性を検討し、それぞれの特性に応じた都市づくりの方針の作成を行う。

(3) 立地適正化計画

ア 課題の抽出

通勤・通学圏、商圈、医療圏等を踏まえながら県西都市圏域における町の役割を把握した上で、人口、土地利用、交通、地域経済、財政状況、防災等の観

点から都市の現状や推移を分析し、都市の形成を進める上で課題となる事項を洗い出し、その課題の背景にある要因や、課題同士の関連の整理を行う。

イ まちづくりの方針の検討

都市の特性や強みを考慮した上で、中長期的に都市の生活を支えることが可能となるようなまちづくりの方針の検討、設定を行う。

ウ 都市骨格構造の検討

将来の都市の骨格となる主要な拠点や基幹的な公共軸を抽出し、目指すべき都市骨格構造の検討、設定を行う。

エ 誘導方針の検討

都市機能や居住を特定の区域に誘導することで、都市の持続可能な発展を目指すための基本的な方針の検討、設定を行う。

オ 誘導区域、誘導施設の検討

都市全体を見渡し、都市機能が一定程度充実している区域や、周辺からの公共交通によるアクセスの利便性が高い区域等、都市の拠点となるべき区域等を誘導区域として設定した上で、誘導区域毎に立地を誘導すべき誘導施設の検討、設定を行う。

カ 誘導施策の検討

誘導施設の立地や区域内の環境整備を実現するための支援措置の活用、町が独自で行う取組み等を踏まえた上で、誘導施策を検討する。

キ 防災指針の検討

災害リスクを踏まえた課題を抽出し、都市の防災に関する機能の確保のため、防災指針を検討する。

ク 定量的な目標値等の検討

各施策の達成状況等を評価するための指標を検討し、目標値等の達成により期待される効果を定量化して設定する。

ケ 評価方法の検討

評価指標の数値の把握方法や検証体制、評価時期等を検討する。

コ 届出事務に係る資料作成支援

計画作成後に必要となる届出等事務手続きに係る説明用資料や様式を作成する。

第3章 成果品

(成果品)

第8条 本業務の成果品は、次の各号の電子データを格納した CD-R を 2 部提出するものとする。

- (1) 各種調査集計・分析結果及びその他関係資料一式
- (2) 両計画原稿一式